自治会・町内会・各種団体の皆様へ
県政報告や意見交換会等を開催して下さい。
県職員とともに喜んで伺います。

瀬古自治会が参加しました。
県の河川がある自治会・町内会
長さん県のリバーフレンドシップ
事業に参加しませんか？

自民改革会議 五輪会（いつわかい）
静岡県議会議員

落合慎悟（おちあいしんご）

静岡県議会報告

平成24年11月6日号（年4回発行）

私は去年3月15日夜、放射能雨が降る中、被災し水道の出ない布団もそのままの福島県郡山市の原発避難住民が泊るホテルに宿泊させてもらいました。
6回に亘り被災地を支援視察、桜井南相馬市長から悲惨な状況も度々伺い、避難住民の話から伝わる原発事故の恐ろしさは想像を絶することと感じました。
私は南海トラフ巨大地震が迫る中、技術的な面から判断し、浜岡原発の再稼働には個人として反対します。

10/11『浜岡原発の再稼働の是非を問う県民投票条例案』修正案・原案ともに『否決』

『民意を問う』という言葉に惑わされてはいけない。県議会は真剣に県民の安全を考えて審議している。浜岡原発再稼働には大半が反対。
しかし、原発立地地域や上昇する電気料金、雇用や経済など、今後の対策まで含めて県として結論付け、責任ある対応が義務付けられる。

真剣に参考人意見を聞く

鈴木代表の説明

参考人に問質す

報道機関・傍聴者も

鈴木望代表は、浜岡原発の再稼働の是非について直接静岡県民の意思を問い、その結果が反映されることを望み、県民投票の実施を求め平成24年5月13日から7月11日(藤枝市は15日)までに165,127人の署名を集め、8月27日条例請求書を提出した。

私は福島原発国会事故調査委員会の報告、3月大阪市、6月東京都の原発可動住民投票条例否決結果内容や条例案と法的不備の内容確認、県民投票の場合に必要な約13億円の費用捻出などの検討を総務委員会集中審議まで相当な時間をかけ慎重に調査した。9月に福島第一原発周辺地域も視察した。

知事は9月19日賛意意見を付して県議会に付議した。直前まで条例に否定していた知事の賛意に不信感を覚えた。総務委員会では10月4～5日に集中審議し、全員否決した。　11日の本会議最終日に、一部の議員から修正案が提出されたが、17人賛成、48人反対で修正案は否決された。その後の原案採決も議員全員の反対で否決された。

閉会後、県議会に浜岡原発研究会の設置案を自民改革会議の提案で呼びかけた。

浜岡原発については、国の原子力規制委員会で来年度、安全基準が策定されることや南海トラフ大地震が迫る中、県民の再稼働反対意見が大多数を占めている状況をも考慮し、静岡県として浜岡原発の在り方についての勉強会を継続していくこととしている。

7月の総務委員会で浜岡原発の防潮壁工事と完成した耐水扉などを視察

海抜18メートルの防潮壁

原子炉搬入路の耐水扉

総務委員会集中審査で原子力専門家、福島第一原発を調査した名古屋大学山本教授に質問。

安全と安心は全く別物である。安心は個人の考え方や価値観に依存するため、定量化することが難しい。(山本教授)

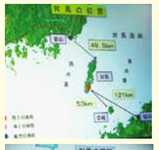
福島第一原発でベント作業が遅れた原因についての確認。事故で電源喪失し、午後にベテラン作業員1人がベントを行なった。
3年前駿河湾地震で浜岡原発5号機の制御棒駆動モーターが不作動、水圧装置により制御棒が上がり原子炉は停止した事故。
浜岡原発6弱地震による振動は、各原子炉建屋基礎版上において，1号機110cm/s2，2号機112cm/s2，3号機153cm/s2，4号機178cm/s2，5号機439cm/s2 。なぜ5号機だけが激震だったのか。岩盤に問題がないのか。
昨年5月、浜岡原発停止作業で5号機の復水装置に穴が開き、海水が400トン流入した。世界的にも例のない深刻なトラブル（保安院の見解）で機器・配管、原子炉格納容器まで海水で汚染・腐食した。なぜ今年7月末に各部材腐食が判明したのか。対策調査中
浜岡原発内通路に「反省の廊下」という場所があり、過去の事故で溶けた配管部材などを展示している。原子力発電は核分裂で発生する中性子の活用だが、発生する水素による金属・コンクリートの劣化や爆発など危険が常に伴っている。
原子力発電には高度な技術力が絶対条件だがベテラン技術者不足を感じている。(山本教授)

原発安全評価の学識経験者　興直孝芸術大学理事の説明。

原子力行政について、原子力規制委員会が発足し、今後の委員会として権限が保証され、原発は国が責任を持つこととなった。
福島第一原発はこれまで安全確保が十分ではなかった。安全対策としての処置を講じえなかったから大事故につながった。
事故は津波だけの問題ではないと考える。しかし、確認したくても放射線量が高くて原子炉周辺は確認できない状況にある。
原子力安全保安院は原発に対して3月11日以降、特に5月6日以降は十分な対応ができていない、機能していない状況にある。
浜岡原発は18mの防潮堤は評価できるが、25年末の完成であり、安全性判断は津波工学の立場で検証が必要と考える。
福島第一原発事故を受け、原発の指針の類の見直しを求めてきた静岡県としては、県自身が判断を行える状況にないと考える。
県民に規制委員会や中電の取組みを含め、適切な情報が提供されない段階で、何を根拠として考え方を纏めるのか憂慮される。

10/23・24長崎県対馬国境防衛隊視察

50km先は釜山が見える



整列し出迎えてくれた

自衛隊基地の概要

韓国資本のホテル入口

基地右上は韓国ホテル

陸上自衛隊　対馬警備隊

対馬警備隊は普通科中隊一個を基幹とする小規模な部隊であるが、有事には応援部隊も指揮するため、実質的な連隊扱いで指揮官は一等陸佐である。
敵のゲリラコマンドが対馬に潜入した場合、森林地帯で掃討する必要があるためレンジャーだけで一個小隊を編成できる体制としている。

航空自衛隊　第19警戒隊

第19警戒隊は、海栗島に配置されたレーダーサイトで春日基地の分屯基地で、レーダーサイトは24時間体制で防空の任務を行っている。
全国4担任防衛区域ごとにある各防空指令所に集められ、探知発見された航跡について彼我等識別が行われ、必要に応じて要撃機管制を実施する。

海上自衛隊　対馬防備隊

対馬防備隊は佐世保地方隊に属し、対馬の竹敷に本部を置き、壱岐、上対馬、下対馬の3カ所にある警備所で対馬近海を航行する船舶の監視を行っている。
最近、基地隣地の真珠会社を韓国資本が買い取り韓国人団体専門のホテルとなっている。(左写真)

藤枝商工会議所が提出した藤枝市行政施策および予算編成等に関する要望について藤枝市長から回答

新東名高速道路IC周辺の有効な土地利用

23年に策定した藤枝市第3次国土利用計画に藤枝岡部IC周辺を「新産業ゾーン」と位置付けている。現在、県の内陸フロンティアを拓く取組に参画し、食と農を生かした新たな産業集積等を視野に入れ、国に総合特区申請など様々な展開を図っている。

都市計画道路小川島田幹線の未着手区間の早期実現

焼津市境以西の兵太夫下地区までの延伸は、県道高洲和田線の代替路線として県に施工を要望する。青洲橋以東の高洲・高岡地区は、区間が1.7kmと長く、建物移転が多く、莫大な事業費が見込まれる。現時点では事業化状況にないが重要幹線であり手法を研究する。

藤枝市特産物（お茶・椎茸）の積極的PR

市茶振興協議会が主体で「藤枝かおり」や「朝比奈玉露」を活用したイベント等でPR活動、消費拡大事業を行ってきた。今年度お茶とスイーツを絡めたイベントやお茶の効用講演を予定している。椎茸は市椎茸振興協議会が中心に効能PR、レシピ提案、料理教室支援事業等を行ってきたが風評被害対策のための勉強会も共催で開催した。学校給食では3回に1回の頻度で献立に使用など、地産地消に取組む。

志太中央幹線の早期整備

左車地区については、県道伊久美藤枝線の代替路線として県が事業主体で、23年度用地測量と建物調査を実施し、24年度から用地交渉を行っている。国道1号から県道大富藤枝線までの200m区間も協議しており、さらに南側の県道上青島焼津線までの1.6km区間は伊久美藤枝線の代替路線として県施工整備を要望していく。

大井川藤枝スマートIC周辺の有効な土地利用

IC周辺は市街化調整区域にあり、農振農用地も多く存在している。新たな企業誘致を行うには農振法、農地法の規制解除が前提となり、除外や転用が大変難しい地域となっている。今後、焼津市との土地利用の整合性を図り、関係機関と調整を図り進めていく。

その他

設備資金利子補給制度に運転資金も拡大など融資支援
史跡等の整備と保存・「美しい街づくり」の規範制定
チェーン店等の商店街、商工会議所に加入促すガイドライン
公共工事・物品調達等に係る地元事業者の積極的活用
国一バイパス4車線拡幅整備の早期実現

平成24年度9月事業決定　静岡県関係道路河川整備事業の主な箇所

種別	路線河川等箇所名称	大字名	工事（事業）概要	事業費（千円）
道路	焼津森線	岡部町入野	道路拡幅	35,000
道路	善左衛門停車場線	大洲	事故危険箇所対策工	2,000
道路	藤枝黒俣線	茶町	カラー舗装工	2,000
道路	静岡自転車道線	横内	防護柵工	1,000
道路	藤枝黒俣線	宮原	歩道工	7,000
道路	蔵田島田線	蔵田	防護柵工	5,000
道路	藤枝黒俣線	瀬戸ノ谷	道路拡幅	113,000
道路	上青島焼津線	駅前	道路拡幅	35,000
道路	静岡朝比奈藤枝線	岡部町宮島	道路拡幅	80,000
道路	上青島焼津線	小石川町	道路拡幅	27,000
道路	藤枝静岡線	岡部町岡部	耐震対策工	15,000

種別	路線河川等箇所名称	大字名	工事（事業）概要	事業費（千円）
河川	二級河川栃山川	泉町	遊歩道整備	17,000
河川	二級河川朝比奈川	岡部町子持坂	公園施設整備	10,000
河川	二級河川谷稲葉川	谷稲葉	護岸工	30,000
河川	二級河川瀬戸川	本郷	護岸工	4,000
河川	二級河川瀬戸川	瀬古	築堤工	5,000
砂防	岡部本町	岡部町岡部	擁壁工	39,000
砂防	下田カイトNo.2	瀬戸ノ谷	擁壁工	20,000
砂防	滝沢	滝沢	堰堤工	30,000
街路	（都）焼津広幡線	仮宿	道路改良	5,000
街路	（都）志太中央幹線	天王町三丁目	用地補償	90,000

「内陸のフロンティア」を拓く取組　全体構想(案)　特区申請中

規制の特例措置

- 土地利用規制に関する国との一括事前協議制度の創設
- 地域の農業の振興に資する施設に関する農地転用許可の緩和
- ６次産業化の推進に関する優遇措置の適用要件の緩和
- 市民農園における営利目的での農産物生産に係る特例
- 木質バイオマス発電に利用する森林資源の廃棄物扱い除外に関する規制の緩和
- 災害時、新エネルギーで発電した電力を一定地域内で融通するための特定供給の規制の特例
- 区間や車両を限定した特殊車両通行許可制度の許可を不要とする特例　等

税制・財政・金融上の支援措置

- 高速道路の割引制度の拡充による上乗せ割引及び割引による減収補填に対する支援
- 沿岸域の事業所撤退跡地における農地再生に向けた財政支援
- 災害時に避難地や物資供給拠点としての協力協定を締結した企業立地に対する新規立地促進税制、建物や設備等の割増償却制度の適用要件の緩和
- 農業と連携する食品産業や環境産業、物流産業等の企業立地に対する商品開発等に係る研究開発税制の特例
- 総合特区計画の推進に資する事業に必要な資金に対する利子補給金　等

9/3～5　内陸フロンティア推進特別委員会　九州視察

福岡県糸島農協　JA糸島産直市場　伊都菜彩
商品管理システム化で生産者に携帯電話で売上情報提供、交通利便性を活かして年商30億円

大分大山町農協　木の花ガルテン
農産物販売所にバイキングレストランを併設し、流通システム構築、大分・福岡に8店舗で15億円

イオンアグリ創造㈱　大分九重農場
H21年創立、安全・安心・新鮮、合理的な価格の安定供給でイオングループ100店舗に配送する。

佐賀県庁　企業誘致の取り組み
九州の高速道路の中心に位置する佐賀県は工業団地を鳥栖・武雄・有田・唐津で開発分譲中。

鳥栖流通工業団地内　鳥栖冷凍流通センター
品温管理と省人化を徹底した冷凍セットセンターでは生協会員の注文商品を自動仕分配送する。

佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター
直進する電子が進行方向を曲げられた時発生するシンクロトロン光は明るさがX線の1万倍ある。